

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役グループ代表（氏名） 熊谷 正寿
会長兼社長執行役員・CEO
取締役グループ副社長執行役員・
問合せ先責任者（役職名） CFO グループ代表補佐（氏名） 安田 昌史（TEL） 03-5456-2555
グループ管理部門統括
配当支払開始予定日 2025年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり）
（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	213,815	3.7	44,486	24.2	41,499	19.6	13,613	33.4
2024年12月期第3四半期	206,104	7.0	35,825	19.1	34,698	7.6	10,208	6.0

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 24,058百万円（19.8％） 2024年12月期第3四半期 20,089百万円（△27.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	132.75	130.97
2024年12月期第3四半期	96.28	95.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,282,916	209,346	4.3
2024年12月期	2,151,114	190,047	4.0

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 98,593百万円 2024年12月期 86,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	17.20	6.90	7.70	10.00	41.80
2025年12月期	17.60	16.80	9.50		
2025年12月期（予想）				—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	108, 273, 680株	2024年12月期	109, 176, 555株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	6, 844, 709株	2024年12月期	4, 534, 546株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	102, 551, 517株	2024年12月期 3 Q	106, 021, 431株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2025年11月13日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
第3四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	14
第3四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(企業結合等関係)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

◆当第3四半期連結累計期間（2025年1月～9月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	206,104	213,815	7,710	3.7%
営業利益	35,825	44,486	8,661	24.2%
経常利益	34,698	41,499	6,800	19.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,208	13,613	3,405	33.4%

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大を契機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No. 1 サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、キャッシュレス化の潮流を受けて引き続き好調の決済事業が業績を牽引し、ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー事業も堅調に推移しました。(2) インターネットセキュリティ事業は、サイバーセキュリティ事業が、社会全体のセキュリティ意識の高まりに加え、2025年2月から全社のセキュリティ技術を結集し進行中の「ネットのセキュリティもGM0」プロジェクトによる認知度向上で好調に推移しました。一方、積極的なエンジニア採用に伴う人件費の増加や、システム投資等があり減益となりました。(3) インターネット広告・メディア事業は、メディア事業におけるストック型の商材は好調に推移したものの、広告事業における広告代理、アフィリエイト広告が軟調に推移し、またグループ内再編費用の計上もあり減益となりました。(4) インターネット金融事業では、主力商材である店頭FX取引の堅調に加え、前第3四半期連結累計期間にタイ王国の証券事業等に係る貸倒引当金繰入額約67億円を計上していたことから、増益となりました。(5) 暗号資産事業は、顧客基盤が順調に拡大し、売買代金に応じた収益水準を維持しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

インターネットが社会インフラとしての役割を強める中、安全性の確保が喫緊の社会的課題となっています。このため、当社では「セキュリティ事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、一層強化育成を図るため、これまで「インターネットインフラ事業」に含めていた同事業を、新たに「インターネットセキュリティ事業」として独立させました。

また、経営管理体制の見直しに伴い、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すため、以下の変更を行っております。

- ・スマートフォンアプリ『タウンWiFi byGM0』を展開するGM0タウンWiFi株式会社を、「インターネットインフラ事業」の「その他」から「インターネット広告・メディア事業」の「インターネットメディア事業」へ移管。
- ・GM0リサーチ&AI株式会社を、「インターネット広告・メディア事業」の「インターネットリサーチ・その他事業」から「インターネットメディア事業」へ移管。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は213,815百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は44,486百万円（同24.2%増）、経常利益は41,499百万円（同19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,613百万円（同33.4%増）となりました。

＜当第3四半期連結累計期間（2025年1月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況＞

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	122,432	130,159	7,726	6.3%
営業利益	25,583	29,869	4,286	16.8%
インターネットセキュリティ事業				
売上高	13,818	15,571	1,753	12.7%
営業利益	406	283	△123	△30.4%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	26,622	26,081	△540	△2.0%
営業利益	2,407	2,086	△321	△13.3%
インターネット金融事業				
売上高	34,457	30,583	△3,874	△11.2%
営業利益	6,158	10,818	4,659	75.7%
暗号資産事業				
売上高	5,618	6,200	581	10.3%
営業利益	1,565	1,552	△13	△0.9%
インキュベーション事業				
売上高	1,046	721	△325	△31.1%
営業利益	△74	△436	△362	—
その他				
売上高	5,874	8,324	2,450	41.7%
営業利益	△150	204	354	—
調整額				
売上高	△3,766	△3,826	△60	—
営業利益	△72	108	181	—
合計				
売上高	206,104	213,815	7,710	3.7%
営業利益	35,825	44,486	8,661	24.2%

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

■当第3四半期連結会計期間（2025年7月～9月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	69,623	71,263	1,639	2.4%
営業利益	11,815	14,718	2,902	24.6%
経常利益	9,460	13,177	3,716	39.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,485	2,898	413	16.6%

当四半期は、インターネットインフラ事業では、クラウド・レンタルサーバー事業の『GMO GPUクラウド』拡大やドメイン事業の好調に加え、決済事業が好調に推移したことにより、四半期最高業績を更新しました。インターネットセキュリティ事業では、サイバーセキュリティ事業の脆弱性診断・ペネトレーションテストが大きく伸長しました。インターネット広告・メディア事業では、自社開発のストック型商材の拡販とメディア事業での自社商材を介した送客支援サービスが好調でしたが、広告事業において広告主のマーケティングに関するインハウス化などの影響を受けました。インターネット金融事業は、店頭FX取引における売買代金の減少により、減益となりました。暗号資産事業は、取引高が堅調に推移しました。

<当第3四半期連結会計期間(2025年7月～9月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	41,781	44,728	2,947	7.1%
営業利益	7,949	10,209	2,260	28.4%
インターネットセキュリティ事業				
売上高	4,305	5,147	842	19.6%
営業利益	△335	120	456	—
インターネット広告・メディア事業				
売上高	8,544	8,278	△266	△3.1%
営業利益	809	612	△196	△24.3%
インターネット金融事業				
売上高	12,633	8,703	△3,930	△31.1%
営業利益	3,309	2,752	△556	△16.8%
暗号資産事業				
売上高	1,518	2,295	777	51.2%
営業利益	226	598	372	164.2%
インキュベーション事業				
売上高	42	573	531	—
営業利益	△213	268	482	—
その他				
売上高	2,023	2,805	782	38.6%
営業利益	85	69	△16	△19.3%
調整額				
売上高	△1,225	△1,268	△43	—
営業利益	△15	86	101	—
合計				
売上高	69,623	71,263	1,639	2.4%
営業利益	11,815	14,718	2,902	24.6%

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」です。これら商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するインターネット接続（プロバイダー）事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当四半期におけるドメイン登録・更新数は362万件（前年同期比80.8%増）、管理累計ドメイン数は1,099万件（同8.0%増）となりました。これらの結果、売上高は2,804百万円（同5.6%増）となりました。

2) クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、GM0インターネット、GM0グローバルサイン・ホールディングス、GM0ペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。GPUホスティングサービスである『GM0 GPUクラウド』も当該事業に属しています。法人向け商材が好調に推移し、当四半期末の契約件数は108万件（前年同期比1.2%減）となりました。これらの結果、売上高は5,905百万円（同9.7%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業には、GM0ペパボ、GM0メイクショップ、GM0コマースなどが属しており、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するネットショップ支援（ECプラットフォーム）、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当四半期末のネットショップ支援（ECプラットフォーム）における有料店舗数は4.5万件（前年同期比7.9%減）と減少しましたが、高価格帯プランへの転換がすすみ流通総額は1,339億円（同7.8%増）となり収益は堅調に推移しました。これらの結果、売上高は4,146百万円（同11.0%増）となりました。

4) 決済事業

当該事業では、GM0ペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともにトランザクションが順調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増加し、売上高は21,292百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

5) インターネット接続（プロバイダー）事業

当該事業では、GM0インターネットがインターネット接続サービスを提供しています。注力商材である自社固定回線は好調に推移したものの、セールスミックスの変化が続いており当四半期末の契約回線数は216万件（前年同期比2.6%減）と減少いたしました。その結果、売上高は9,681百万円（同2.4%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は44,728百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は10,209百万円（同28.4%増）となりました。

②インターネットセキュリティ事業

当該セグメントにおいては、「すべての人に安全な未来を」を掲げ、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業

当該事業では、GM0グローバルサイン・ホールディングスを中核として、電子認証や電子印鑑を中心とする認証技術を活用した盗聴・改ざん・なりすまし防止サービスをグローバルに展開しています。当四半期においては、国内外でSSLの販売が増加いたしました。加えて、電子契約サービス『電子印鑑GM0サイン』、ログイン認証強化サービス『GM0トラスト・ログイン』が好調に推移しました。『電子印鑑GM0サイン』では、ウェブ経由での新規顧客獲得が好調に推移しました。また、官公庁や自治体における処分通知等を電子化する『GM0サイン電子公印』の導入数も順調に推移しました。これらの結果、売上高は3,198百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

2) サイバー攻撃対策(サイバーセキュリティ)事業

当該事業では、GM0サイバーセキュリティ byイエラエ、GM0 Flatt Securityが世界トップレベルのホワイトハッカーによるサイバー攻撃対策を提供しています。当四半期においては、社会全体のセキュリティ意識の高まりや「ネットのセキュリティもGM0」プロジェクトによる認知向上が寄与し、特にGM0サイバーセキュリティ byイエラエにおける脆弱性診断・ペネトレーションテストが好調に推移しました。これらの結果、売上高は1,450百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

以上、これらを含めたインターネットセキュリティ事業セグメントの売上高は5,147百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は120百万円(前年同期は335百万円の営業損失)となりました。

③インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GM0インターネット、GM0 TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。当四半期においては、広告代理が広告主のマーケティングに関するインハウス化などの影響により軟調な推移となり、売上高は3,048百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GM0メディア、GM0 TECH、GM0タウンWiFi、GM0リサーチ&AIなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。当四半期においては、GM0タウンWiFiが堅調に推移し、Googleマップ活用・店舗集客支援『ME0 Dash! byGM0』、自由診療・美容クリニック向け経営支援プラットフォーム『キレイパスコネクト byGM0』といったストック型のサービスが好調に推移しました。これらの結果、売上高は5,230百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

以上、インターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は8,278百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は612百万円(同24.3%減)となりました。

④インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0クリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における店頭FX取引口座数は157.7万口座(前年同期比2.7%増)と堅調に推移しました。店頭FX取引については、売買代金の減少により前年同期比で減収となりました。CFD取引についても、売買代金が前年同期比で減少し、収益は減少しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は8,703百万円(前年同期比31.1%減)、営業利益は2,752百万円(同16.8%減)となりました。

⑤暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており、当四半期での売上計上はありませんでした(前年同期の売上計上はありません)。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は76.1万口座（前年同期比15.3%増）と、顧客基盤は拡大し続けております。売買代金は前年同期比で増加し、収益性は安定的に推移しました。これらの結果、売上高は2,291百万円（同54.5%増）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は2,295百万円（前年同期比51.2%増）、営業利益は598百万円（同164.2%増）となりました。

⑥インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の売却があり、売上高は573百万円（前年同期は42百万円）、営業利益は268百万円（前年同期は213百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q
売上高	69,623	71,302	71,547	71,004	71,263
営業利益	11,815	10,827	14,561	15,206	14,718
経常利益	9,460	11,866	13,504	14,817	13,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,485	3,164	5,526	5,188	2,898
総資産	1,874,730	2,151,114	2,036,307	2,095,484	2,282,916
自己資本	83,551	86,340	82,860	86,410	98,593

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q
インターネットインフラ事業					
インターネット接続（プロバイダー）事業	9,917	8,935	9,851	9,806	9,681
ドメイン事業	2,655	2,710	2,690	2,872	2,804
クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	5,380	5,478	5,502	5,564	5,905
EC支援事業	3,737	3,959	3,693	3,815	4,146
決済事業	19,325	20,027	20,190	19,991	21,292
その他	763	684	708	743	897
合計	41,781	41,796	42,636	42,794	44,728
インターネットセキュリティ事業					
盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	2,797	3,115	3,178	3,112	3,198
サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	1,162	1,488	1,691	1,223	1,450
なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	344	1,016	386	832	498
合計	4,305	5,620	5,255	5,168	5,147
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	3,589	3,995	3,595	2,911	3,048
インターネットメディア事業	4,955	5,484	5,841	5,454	5,230
合計	8,544	9,480	9,437	8,366	8,278
インターネット金融事業					
合計	12,633	9,269	10,436	11,443	8,703
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	1,483	3,481	2,145	1,703	2,291
暗号資産マイニング事業	—	—	0	—	—
暗号資産決済事業	34	30	28	26	3
合計	1,518	3,512	2,174	1,730	2,295
インキュベーション事業					
合計	42	709	23	123	573
小計	68,825	70,387	69,964	69,626	69,726
その他	2,023	1,951	2,990	2,528	2,805
調整額	△1,225	△1,036	△1,406	△1,151	△1,268
売上高	69,623	71,302	71,547	71,004	71,263

II セグメント別営業利益

	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q
インターネットインフラ事業	7,949	8,775	9,724	9,936	10,209
インターネットセキュリティ事業	△335	441	210	△47	120
インターネット広告・メディア事業	809	1,134	818	655	612
インターネット金融事業	3,309	△1,828	3,379	4,686	2,752
暗号資産事業	226	1,838	548	405	598
インキュベーション事業	△213	133	△89	△614	268
小計	11,744	10,495	14,590	15,021	14,562
その他	85	361	△20	155	69
調整額	△15	△28	△8	29	86
営業利益	11,815	10,827	14,561	15,206	14,718

(参考3) 各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事 業	ドメイン事業	「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するドメイン発行・卸（ドメインレジストリ）事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するドメイン登録・販売（ドメインレジストラ）事業
	クラウド・レンタルサーバ（ホスティング）事業	『GMO GPUクラウド』、『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『CloudCREW byGMO』、『ALTUS byGMO』、『クラウドVPS byGMO』、『ロリポップ!』、『hetem1』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ支援（ECプラットフォーム）サービスの運営 - CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 - オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』の運営 - EC事業者・020事業者向け支援サービスなど - 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 - Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	決済事業	通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス
	インターネット接続（プロバイダー）事業	『GMOとくとくBB』、『GMO BIZアクセス』などのインターネット接続サービス
インターネット セキュリティ事業	盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス - 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 - ログイン認証強化サービス『GMOトラスト・ログイン』
	サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	- WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応など - セキュリティ自動診断ツール『GMOサイバー攻撃ネットde診断』の提供 - 自動脆弱性診断SaaS『Shisho Cloud byGMO』の提供 - セキュリティ診断AIエージェント『Takumi byGMO』
	なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理など
インターネット 広告・メディア事業	インターネット広告事業	リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス及び企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	- スマートフォンのWi-Fi接続をサポートする『タウンWiFi』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまボン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、趣味教室やワークショップさがしのプラットフォーム『趣味なび』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 『SEO Dash! byGMO』、『ME0 Dash! byGMO』などの検索エンジン最適化サービス - インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット 金融事業	インターネット金融事業	オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	ステーブルコイン『GYEN』『ZUSD』の提供
インキュベーション 事業	ベンチャーキャピタル事業	インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 当四半期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末（2025年9月30日）における資産合計は、前連結会計年度末（2024年12月31日）に比べ131,802百万円増加し、2,282,916百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が34,122百万円増加、棚卸資産が4,743百万円増加、利用者暗号資産が79,603百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産（証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定）が17,143百万円増加したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ112,503百万円増加し、2,073,570百万円となっております。主たる変動要因は、社債が24,784百万円増加、預り暗号資産が79,603百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債（証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金）が30,362百万円増加、借入金が27,525百万円減少したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,299百万円増加し、209,346百万円となっております。主たる変動要因は、資本剰余金が14,313百万円増加、利益剰余金が6,675百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により13,613百万円の増加、配当金の支払いにより4,563百万円の減少、自己株式の消却により2,375百万円の減少）、自己株式が取得及び消却により7,662百万円増加、その他有価証券評価差額金が773百万円増加、非支配株主持分が6,915百万円増加、為替換算調整勘定が1,879百万円減少したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。従いまして、2025年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,168	503,290
受取手形、売掛金及び契約資産	41,789	40,473
営業投資有価証券	15,075	15,179
棚卸資産	26,024	30,767
利用者暗号資産	398,713	478,317
証券業等における預託金	506,548	528,869
証券業等における信用取引資産	102,134	90,480
証券業等における有価証券担保貸付金	9,067	14,339
証券業等における短期差入保証金	76,370	65,274
証券業等における支払差金勘定	101,083	113,382
その他	207,966	197,816
貸倒引当金	△8,043	△6,160
流動資産合計	1,945,899	2,072,031
固定資産		
有形固定資産	67,458	65,059
無形固定資産		
のれん	16,851	17,361
ソフトウェア	17,353	18,170
その他	11,756	11,089
無形固定資産合計	45,961	46,621
投資その他の資産		
投資有価証券	62,811	66,916
繰延税金資産	7,150	9,150
その他	40,145	41,944
貸倒引当金	△18,311	△18,807
投資その他の資産合計	91,795	99,203
固定資産合計	205,215	210,885
資産合計	2,151,114	2,282,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,036	15,247
短期借入金	224,695	191,545
1年内償還予定の社債	226	25,026
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	20,165
未払金	50,573	43,466
預り暗号資産	398,713	478,317
証券業等における預り金	64,631	67,700
証券業等における信用取引負債	28,963	36,810
証券業等における受入保証金	553,667	579,344
証券業等における受取差金勘定	17,628	15,252
証券業等における有価証券担保借入金	14,064	10,208
未払法人税等	8,703	15,001
賞与引当金	3,310	3,052
役員賞与引当金	201	719
前受金	1,442	289
契約負債	25,249	27,727
預り金	170,089	172,735
その他	43,492	43,906
流動負債合計	1,620,688	1,746,517
固定負債		
社債	121,362	121,346
転換社債型新株予約権付社債	20,330	-
長期借入金	188,260	193,884
繰延税金負債	766	1,539
その他	8,766	9,405
固定負債合計	339,485	326,175
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	893	877
特別法上の準備金合計	893	877
負債合計	1,961,067	2,073,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	31,088	45,402
利益剰余金	53,506	60,181
自己株式	△11,400	△19,062
株主資本合計	78,194	91,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	1,523
繰延ヘッジ損益	60	91
為替換算調整勘定	7,336	5,457
その他の包括利益累計額合計	8,146	7,072
新株予約権	57	187
非支配株主持分	103,650	110,565
純資産合計	190,047	209,346
負債純資産合計	2,151,114	2,282,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	206,104	213,815
売上原価	82,610	85,773
売上総利益	123,494	128,042
販売費及び一般管理費	87,669	83,555
営業利益	35,825	44,486
営業外収益		
受取利息	1,137	953
受取配当金	352	1,138
為替差益	9	-
投資有価証券売却益	1,580	931
投資事業組合運用益	393	269
その他	723	480
営業外収益合計	4,197	3,773
営業外費用		
支払利息	2,155	2,830
持分法による投資損失	1,463	504
社債発行費	135	113
為替差損	-	567
支払手数料	1,169	1,965
その他	399	779
営業外費用合計	5,324	6,761
経常利益	34,698	41,499
特別利益		
投資有価証券売却益	1,641	149
負ののれん発生益	-	1,098
金融商品取引責任準備金戻入額	10	16
国庫補助金	-	1,925
その他	5	27
特別利益合計	1,657	3,216
特別損失		
減損損失	-	80
固定資産除却損	335	37
固定資産圧縮損	-	1,795
和解金	-	1,002
その他	58	196
特別損失合計	394	3,112
税金等調整前四半期純利益	35,962	41,603
法人税、住民税及び事業税	14,627	15,934
法人税等調整額	△248	△1,792
法人税等合計	14,378	14,142
四半期純利益	21,583	27,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,374	13,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,208	13,613

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	21,583	27,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,950	30
繰延ヘッジ損益	171	48
為替換算調整勘定	1,344	△3,546
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	66
その他の包括利益合計	△1,494	△3,402
四半期包括利益	20,089	24,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,456	12,540
非支配株主に係る四半期包括利益	11,633	11,518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット セキュリティ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	120,800	13,406	25,388	34,439	5,618	1,046	200,701	5,403	—	206,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,632	411	1,233	17	—	—	3,295	470	△3,766	—
計	122,432	13,818	26,622	34,457	5,618	1,046	203,996	5,874	△3,766	206,104
セグメント利益 又は損失(△)	25,583	406	2,407	6,158	1,565	△74	36,049	△150	△72	35,825

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットセキュリティ事業」セグメントにおいて、GM0 Flatt Security株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,627百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット セキュリ ティ事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	128,860	15,180	25,032	30,555	6,200	721	206,549	7,266	—	213,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,299	391	1,049	27	—	—	2,768	1,057	△3,826	—
計	130,159	15,571	26,081	30,583	6,200	721	209,318	8,324	△3,826	213,815
セグメント利益 又は損失（△）	29,869	283	2,086	10,818	1,552	△436	44,174	204	108	44,486

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額108百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より経営管理体制の見直しに伴い、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すため、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

インターネットが社会インフラとしての役割を強める中、安全性の確保が喫緊の社会的課題となっております。このため当社グループでは「インターネットセキュリティ事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、一層強化育成を図るため、これまで「インターネットインフラ事業」に含まれていた「インターネットセキュリティ事業」を新たに報告セグメントとすることといたしました。

また、GM0リサーチ&AI株式会社とGM0タウンWiFi株式会社の経営統合に伴い、スマートフォンアプリ『タウンWiFi byGM0』を展開するGM0タウンWiFi株式会社を「インターネットインフラ事業」から「インターネット広告・メディア事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

主に「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「インターネットインフラ事業」19百万円、「インターネット広告・メディア事業」54百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「インターネットセキュリティ事業」セグメントにおいて、GM0ネットアイアールディー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,098百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式902,875株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が2,375百万円、自己株式が2,375百万円それぞれ減少しております。また2024年2月13日、2024年8月8日及び2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,213,000株を10,037百万円で取得いたしました。加えて、連結子会社の株式の一部譲渡等により、資本剰余金が14,313百万円増加しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は45,402百万円、利益剰余金は60,181百万円、自己株式は19,062百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	9,536百万円	10,513百万円
のれんの償却額	1,555 "	1,996 "

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、当社のインターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるGM0インターネット株式会社（2025年1月1日付でGM0アドパートナーズ株式会社より商号変更、以下、GM0-I）へ承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。また、本吸収分割に伴い、当社は2025年1月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

インターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業

② 企業結合日

2025年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、GM0-Iを吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

GM0インターネット株式会社

⑤ 企業結合の目的

(i) AIロボティクス革命に向けた体制強化

当社グループは、「AIで未来を創るNo.1企業グループへ」をキャッチコピーとして、いち早くグループ全体でAIの積極的な利活用を進めています。足元では、AIと親和性が高いといえるロボットの開発が急速に進展していくことを見据え、GM0 AI&ロボティクス商事株式会社を設立し、AIロボティクス革命に向けた体制を構築しています。

今般、持株会社体制に移行することで、商流を整理し、よりスムーズなシナジー創出が可能になると考えております。

(ii) GM0-Iの持続的成長、企業価値最大化

GM0-Iは、インターネット広告・メディア事業の中核会社です。インターネット広告市場の急速な変化と競争の激化に対応するため、当社のインターネットインフラ事業とGM0-Iの広告・メディア事業を統合し、両社の強みを活かした迅速な事業展開を目指します。これにより、GM0-I及び当社の持続的成長と企業価値の最大化につながると判断しました。

(iii) グループ経営機能の強化

持株会社体制への移行により、グループ経営機能に特化しスピード経営を一段と加速させることで持続的成長を実現するための体制をより強固にまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。